

PROLOGUE

はじめに

財務諸表論の本試験は理論問題50点、計算問題50点となっており、本試験で合格を勝ち取るためには、基本的な会計処理や計算パターンを確実に身に付け計算問題において十分な得点をする必要があります。

また、計算問題では、基本的な会計処理に加えて、集計力や表示の知識も重要になります。

近年の本試験においては、貸借対照表、損益計算書の作成から株主資本等変動計算書や製造原価報告書の作成まで出題範囲は広く、多種多様な形式の出題が考えられます。

この様な本試験で合格するためには、問題への対応力と正確性が必要不可欠となります。

そこで、過去の税理士試験を徹底分析し、財務諸表論を学習されている皆さんに必要最小限の努力で最大限の成果を上げて頂けるように項目を厳選・精査し、本書を作成致しました。

財務諸表論を初めて学習される方だけでなく、以前に財務諸表論の学習経験がある方にも本書に収容されている問題について、何度も繰り返し解答して頂きたいと思います。

この問題集に収録された問題を繰り返し解答し標準時間内にミス無く正確に解答出来る力を養って頂くことで、合格に必要な計算力を身に着けて頂ければと存じます。

本書での問題演習を通じて、計算問題の得点力を高めて頂き、受験生の皆様が「合格」という二文字を勝ちとることを心から祈念してやみません。

なお、本書は2023年5月1日現在の施行法令に基づいて作成しております。

資格の大原 税理士講座

Subject. I

税理士試験の合格に必要な基礎項目が充実

本書の問題は、過去の試験傾向及び出題実績を徹底分析することにより、学習の進度に応じた税理士試験の合格に必要な基本項目を中心に出題がされています。また、本試験とほぼ同等の形式となっていますので、総合問題形式ならではの解答手順、解答方法を確立することができます。

この問題集の学習項目を習得することにより合格に必要な知識をマスターすることができます。

【簿記論 総合計算問題集（基礎編）の例】

本試験同様の総合問題形式

（株）千代田商事（以下「当社」という。）の下記の資料に基づき解答欄に掲げる決算整理前残高試算表を作成しなさい。（会計期間：X1年4月1日～X2年3月31日）

（資料1）期首試算表

期首 試算表			
		X1年4月1日	(単位：円)
現 金	1,344,000	支 払 手 形	680,000
当 座 預 金	2,836,000	買 掛 金	1,050,000

決算整理前残高試算表

X2年3月31日

(単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金		支 払 手 形	
当 座 預 金		買 掛 金	

答案用紙も本試験と同じ形式
本番同様の練習が可能！

Subject.2

時間・得点を意識した練習が可能

本書の問題には制限時間が付されていますので、本試験と同様に解答時間を意識した演習を行うことができます。また、模範解答、採点基準及び解説が付されていますので、自己採点により、自己の学習状況を分析し、弱点の把握・強化をすることができます。

【財務諸表論 総合計算問題集（基礎編）の例】

解答時間を意識して
解答しよう！

第1回	計算書類に係る附属明細書等	標準時間：55分
難易度A		満点：50点

解答

解答後は自己採点を！

(1) 株式会社新小岩商会（第18期）の貸借対照表、損益計算書

貸 借 対 照 表

株式会社新小岩商会

¥5年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	1,502,175	I 流動負債	649,758
現金預金	109,174①	支払手形	115,941①

解説

以下、特に指示がない限り単位は千円とする。

[資料2]

1 現金預金

・当座預金

未取付小切手

仕訳不要

未渡小切手

(現金預金) 5,400 (買掛金) 5,400

間違ってしまった
箇所は解説で確認！

Subject.3

総合問題を解答する際に必要な解き方のテクニックを掲載！

【財務諸表論 総合計算問題集（基礎編）の例】

総合問題の解き方～『仮計算方式』

1. 仮計算方式とは

仮計算方式とは、総合問題の解答の際、決算整理等の修正を残高試算表に直接加えるのではなく、計算用紙（メモ用紙）を使ってそこで集計を行い、それを基に貸借対照表や損益計算書を完成させる方法である。この方法によれば、分量の多い問題でも正確な答案を作成することができる。

2. 手順

(1) 貸借対照表

合格に必要な
テクニックも
バッチリ！

- ① 白紙の計算用紙を貸借対照表のひな型にあわせて適宜区分する。
- ② 残高試算表の科目及び金額のうち、貸借対照表に関連する科目及び金額を仮計算の適切な区分に転記する。
- ③ 決算整理事項を処理する都度、貸借対照表の作成に必要な項目だけを仮計算に記入する。
- ④ 仮計算を基に、解答用紙に解答を清書する。

Subject.4

総合問題の難易度に応じてランクを明示

ボリューム、形式、金額の算定方法などを基に難易度Aランク、Bランクを付けています。目標点数の目安は下記の通りになります。

目標点数の目安

A ランク	41点以上
B ランク	36点～40点

Subject.5

新会計基準などを毎年反映

会計基準の改正等に対応していますので、本書に従い学習して頂ければ最新の内容に沿った学習が可能！（2023年5月1日現在）

U

T

I

L

I

T

Y

本書の利用方法

Point.1

効果的な使用方法

STEP.1 A・Bランクの利用方法

難易度によりランク付けをしております。Aランク問題を習得した後に、Bランク問題を習得と順次解答するようにして下さい。



STEP.2 総合問題の解き方の利用方法

問題を解答する前に、まずは巻頭ページに総合問題の解き方の掲載をしていますので確認しましょう。



STEP.3 チェック欄の利用方法

CONTENTSにおいて問題毎に得点と時間の欄を3つ設けています。問題解答後に解答時間と点数を記入することにより計画的な学習、苦手なジャンル、弱点項目の把握が出来ます。

【簿記論 総合計算問題集（基礎編）の例】

解答日や出来をメモしておこう

問題	難易度 時間	出題内容	問題 ページ	解答 ページ	得点／時間		
					1回	2回	3回
1	A 30分	期中取引の集計による前T/B作成	4	104	/	/	/
2	A 60分	決算修正による損益勘定、残高勘定作成	8	106	/	/	/

Point.2

出題内容一覧の利用方法

出題内容一覧には特徴的な項目が明示していますので、3つ以上の苦手項目がある場合や製造業のような業種による苦手問題を優先的に解答することにより、効率的な学習が可能です。

Point.3

解答用紙の利用方法

巻末に「解答用紙」がございますので、A4サイズにコピーしてお使いください。「解答用紙（A4サイズ）」は、資格の大原書籍販売サイト 大原ブックストア内の「解答用紙DLサービス」よりダウンロードすることも可能です。

<https://www.o-harabook.jp/>

資格の大原書籍販売サイト 大原ブックストア

Point.4

資格の大原書籍販売サイト 大原ブックストアをチェック！

解答用紙・チェックリストがダウンロードできる！

印刷して、解き直しやチェックリストにご利用いただけます。
※一部の教材を除く

The diagram illustrates the three-step process for downloading answer sheets and checklists:

1. Top page → 「解答用紙DLサービス」 → Click
2. Tax professional download → Book title → Click
3. Print

法令等の改正に対応！

改正時には、大原ブックストアで本書掲載内容に関する法改正に伴う修正を公開します。
改正後の問題や解答をいち早くキャッチできます！！
また、細心の注意を払って作成しておりますが、
万が一、訂正が生じた場合には正誤表も合わせて掲載いたします。

The diagram illustrates the three-step process for checking for legal changes and updates:

1. Top page → 「トピックス(改正)」 → Click
2. Tax professional → [改正情報を見る] → Click
3. Print

CONTENTS

もくじ

問題	難易度	出題内容	問題ページ	解答ページ	得点／日付		
					1回	2回	3回
1	A	計算書類に係る附属明細書等	4	101			
2	A	貸借対照表等に関する注記等	12	108			
3	A	株主資本等変動計算書	20	116			
4	B	その他有価証券等	28	124			
5	B	自己株式を含む貸借対照表・損益計算書等	36	134			
6	B	リース会計等	46	142			
7	B	退職給付会計（原則法）等	54	150			
8	B	外貨建有価証券を含む貸借対照表・損益計算書／注記事項	64	158			
9	B	製造業の貸借対照表・損益計算書・製造原価報告書	74	168			
10	B	製造業の貸借対照表・損益計算書・製造原価報告書及びC F計算書の作成	86	180			

問 題 編

●財務諸表論 総合計算問題集(基礎編) 

第 1 回

第1回	計算書類に係る附属明細書等	標準時間：55分
難易度 A		満 点：50点

〔資料1〕及び〔資料2〕に基づき、次の(1)から(4)の各間に答えなさい。

- (1) 株式会社新小岩商会（以下「当社」という。）の第18期（自X4年4月1日 至X5年3月31日）における貸借対照表及び損益計算書を「会社法」及び「会社計算規則」に準拠して作成しなさい。
- (2) 上記(1)における損益計算書の売上原価の計算過程を示しなさい。
- (3) 上記(1)における損益計算書の販売費及び一般管理費の内訳を完成させなさい。
- (4) 答案用紙に示す個別注記表を完成させなさい。

解答上の留意事項

- イ 会計処理及び表示方法については、特に指示のない限り原則的方法によるものとし、金額の重要性は考慮しないものとする。
- ロ 日数の計算は、便宜上すべて月割り計算で行うものとする。
- ハ 計算の過程で生じた千円未満の端数は、切り捨てるものとする。
- ニ 解答金額については、問題文の決算整理前残高試算表における金額欄の数値と同様に、3桁ごとにカンマで区切り、解答金額がマイナスとなる場合には、金額の前に「△」を付すこと。

〔資料1〕X5年3月31日現在の決算整理前残高試算表

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金預金	176,520	支払手形	116,371
受取手形	154,300	買掛金	281,560
売掛金	327,730	短期借入金	141,180
有価証券	74,125	未払金	4,020
繰越商品	876,690	仮受金	7,700
仮払金	107,700	貸倒引当金	3,400
建物	131,000	未払消費税等	22,680
車両運搬具	23,140	預り金	12,219
器具備品	11,420	長期借入金	74,319
土地	214,725	退職給付引当金	49,480
仕入	3,713,800	減価償却累計額	20,402
給料手当	162,780	資本金	780,440
租税公課	40,685	資本準備金	196,400
その他販売費及び一般管理費	10,259	利益準備金	19,975
支払利息	4,200	別途積立金	65,615
雑損失	705	繰越利益剰余金	40,942
建物除却損	51,460	売上	4,243,415
		受取利息配当金	877
		有価証券利息	160
		雑収入	84
合計	6,081,239	合計	6,081,239

〔資料2〕決算整理の未済事項及び参考事項

1 現金預金に関する事項

現金預金の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

項目	金額	備考
現金	2,156	—
当座預金	86,618	下記(1)参照
定期預金	15,000	下記(2)参照
定期預金	72,746	下記(3)参照

- (1) 銀行残高確認書の残額との間に差額がある。当該差額の原因は、仕入先に振り出した小切手3,700千円の未取付及び仕入先に掛代金支払いのために振出した小切手5,400千円の未渡しによるものである。
- (2) X5年9月30日満期の定期預金であり、X2年10月1日に預け入れたものである。利率年1%、利払日年1回（9月末）、期間3年のものであり、当期末における未収利息の計上が行われていない。
- (3) X8年3月31日満期の定期預金であり、このうち20,000千円は長期借入金70,000千円の担保に供している。

2 受取手形及び売掛金に関する事項

- (1) 受取手形のうち430千円は自社振り出しの約束手形である。
- (2) 前期において貸倒処理を行った売掛金100千円が当期中に回収されたが、仮受金として処理しているのみである。
- (3) 期末日に得意先E社に甲商品を2,400千円で掛販売を行ったが未処理である。なお、商品の払出記帳は適正に行われている。
- (4) 受取手形のうち翌期決済の手形6,000千円（額面金額）をX5年1月17日に銀行にて割引を行った。その際、当社は割引料が差し引かれた入金額で以下の処理をしているのみである。

（現金預金） 5,900千円 （仮受金） 5,900千円

割引時における保証債務の時価は48千円（手形額面の0.8%）であり、保証債務費用については、手形売却損に含めることとする。

3 貸倒引当金に関する事項

売上債権（受取手形・売掛金）の期末残高に対して、0.8%を引当計上する。なお、前期に同債権に対して計上した貸倒引当金の当期末残高は3,400千円であり、損益計算書においては繰入額と戻入額を相殺して表示すること。

4 有価証券に関する事項

有価証券の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

銘柄	帳簿価額	期末市場価格	備考
A 社 株 式	50,850	48,750	上場株式
B 社 株 式	7,075	—	当社はB社（非上場企業）の議決権の100%を有している。
C 社 社 債	7,200	7,300	—
D 社 株 式	9,000	—	当社はD社（非上場企業）の議決権の20%を有している。

- (1) A社株式は売買目的で取得したものである（売買目的のものはA社株式のみである。）。
- (2) C社社債は、償還期限まで保有する目的でX4年4月1日に、額面@100円につき@90円で80千口取得したものであり、償還日はX9年3月31日、約定利率は年2%、利払日は9月末日と3月末日である。なお、額面金額と取得価額との差額はすべて金利の調整部分であり、利息として各期に配分する際には償却原価法（定額法）によること。なお、利息は全て入金されており、適正に処理されている。

5 商品に関する事項

商品の期末数量等の内訳は次のとおりである。商品の評価は先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しており、帳簿棚卸高に記載の単価は先入先出法により適正に計算されている。

	帳簿棚卸高		実地棚卸高	差異の内訳等
	数量	単価		
甲 商 品	170,000個	5,000円	169,600個	下記(2)参照
乙 商 品	10,500個	3,000円	10,000個	下記(3)参照

- (1) 決算整理前残高試算表の繰越商品は前期末残高である。
- (2) 甲商品の棚卸差異は、原価性のある減耗である。なお、表示に関しては、売上原価の内訳科目として表示するものとする。
- (3) 乙商品の棚卸差異は、商品を販売したが払出の記帳漏れがあったことによるものである（当該払出に係る売上処理は適正に行われている。）。
- (4) 決算整理前残高試算表の仕入から仕入割引が1,250千円控除されている。

(5) 期末における各商品の売価及び見積販売直接経費は次のとおりである。

(単位：円)

	売価 (1個当たり)	見積販売直接経費 (1個当たり)
甲 商 品	5,400	200
乙 商 品	3,100	900

6 仮払金に関する事項

仮払金の内訳は次のとおりである。

(1) 当社の得意先に対する長期の貸付金額	40,200千円
(2) 中間納付額等	34,870千円
法人税及び住民税額27,670千円、事業税額4,760千円、源泉徴収された所得税額 2,440千円	
(3) 建物の購入	30,000千円
(4) 更正による法人税、住民税及び事業税の追徴税額	2,630千円

7 増資に関する事項

当期において新株を発行した。払込金額から新株式の発行費用300千円が控除された増資手取金1,700千円を仮受金としている。なお、資本金への組入れ額は会社法に定める最低限度額とし、新株式の発行費用は支出時に費用として処理する。

8 有形固定資産に関する事項

減価償却計算が未了のため、次の方法により実施する。

区分	期首減価償却累計額	償却率	償却方法
建 物	13,258千円	0.040	定額法
車両運搬具	5,138千円	0.175	定率法
器 具 備 品	2,006千円	0.142	定率法

- (1) 残存価額は取得価額の10%とする。
- (2) 上記表に関する建物以外に当期10月に建物を取得し使用を開始したものがあるが、取得時に購入価額により仮払金の計上を行ったのみである。減価償却の計算にあたっては、上記の表に準じて残存価額は取得価額の10%により実施する。
- (3) 買掛金には期中に土地を購入したことによる未払額300千円が含まれている。なお、当該未払額は翌期中に支払予定である。

9 従業員賞与に関する事項

従業員賞与については、X5年6月の夏季賞与の支給が38,400千円と見込まれるため、支給対象期間（11月から4月）に応じた金額を引当計上する。

10 退職給付会計に関する事項

当社は退職一時金制度を採用しており、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。また、当社は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）を採用している。

期末自己都合要支給額は次のとおりである。

(単位：千円)

前期末金額	当期末金額
49,480	72,080

(1) 当期中に退職した従業員への実際支給額3,000千円は、給料手当として処理している。

(2) 決算整理前残高試算表の退職給付引当金残高は前期末残高である。

11 諸税金に関する事項

当期の確定年税額（中間納付額及び源泉徴収税額控除前）は、法人税及び住民税が53,850千円、事業税が7,730千円である。

12 その他の事項

(1) 給料手当の未払額が5,000千円ある。また、支払利息の未払額が3,000千円ある。

(2) 雑損失には、当期に発生した売掛金の貸倒損失500千円が含まれている。

(3) 給料手当には役員報酬3,400千円、役員Fに対する退職慰労金5,000千円が含まれている。

解答・解説編

第1回 解答・解説

解答

(1) 株式会社新小岩商会（第18期）の貸借対照表、損益計算書

貸 借 対 照 表

株式会社新小岩商会

X5年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	1,502,175	I 流 動 負 債	649,758
現 金 預 金	109,174①	支 払 手 形	115,941①
受 取 手 形	147,870①	買 掛 金	286,660①
売 掛 金	330,130①	短 期 借 入 金	141,180
有 債 証 券	48,750①	未 払 金	4,320①
商 品	870,000①	未 払 費 用	8,000①
未 収 収 益	75①	未 払 法 人 税 等	26,710①
貸 倒 引 当 金	△ 3,824①	未 払 消 費 税 等	22,680
II 固 定 資 産	516,522	預 り 金	12,219
1 有 形 固 定 資 産	380,141	賞 与 引 当 金	32,000①
建 物	142,486①	保 証 債 務	48①
車 両 運 搬 具	14,852①	II 固 定 負 債	146,399
器 具 備 品	8,078①	長 期 借 入 金	74,319
土 地	214,725	退 職 給 付 引 当 金	72,080①
2 投 資 そ の 他 の 資 産	136,381	負 債 合 計	796,157
投 資 有 債 証 券	7,360①	純 資 産 の 部	
関 係 会 社 株 式	16,075①	I 株 主 資 本	1,222,540
長 期 貸 付 金	40,200①	1 資 本 金	781,440①
長 期 性 預 金	72,746①	2 資 本 剰 余 金	197,400
		(1) 資 本 準 備 金	197,400
		3 利 益 剰 余 金	243,700
		(1) 利 益 準 備 金	19,975
		(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	223,725
		別 途 積 立 金	65,615
		繰 越 利 益 剰 余 金	158,110
		純 資 産 合 計	1,222,540
資 産 合 計	2,018,697	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,018,697

損 益 計 算 書

株式会社
新小岩商会

自X4年4月1日
至X5年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		4,245,815①
II 売 上 原 価		3,721,740
売上総利益		524,075
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		278,990
営 業 利 益		245,085
IV 営 業 外 収 益		
受取利息配当金	952①	
有価証券利息	320①	
償却債権取立益	100①	
仕 入 割 引	1,250①	
雜 収 入	84	2,706
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,200①	
手 形 売 却 損	148①	
有価証券評価損	2,100①	
株 式 交 付 費	300①	
雜 損 失	205	9,953
經 常 利 益		237,838
VI 特 別 損 失		
役員退職慰労金	5,000①	
建 物 除 却 損	51,460	56,460
稅引前当期純利益		181,378
法 人 稅、住 民 稅 及 び 事 業 稅		61,580①
法 人 稅、住 民 稅 及 び 事 業 稅 追 徵 稅 額		2,630①
当 期 純 利 益		117,168

(2) 売上原価の計算過程

(単位:千円)

期 首 商 品 棚 卸 高	876,690
当 期 商 品 仕 入 高	3,715,050①
合 计	4,591,740
期 末 商 品 棚 卸 高	880,000①
差 引	3,711,740
商 品 棚 卸 減 耗 損	2,000①
商 品 評 価 損	8,000①
売 上 原 価	3,721,740

(3) 販売費及び一般管理費の内訳

(単位:千円)

給 料 手 当	156,380①
役 員 報 酬	3,400①
租 稅 公 課	40,685
減 價 償 却 費	9,742①
貸 倒 損 失	500①
貸 倒 引 当 金 繰 入	424①
賞 与 引 当 金 繰 入	32,000
退 職 給 付 費 用	25,600
その他の販売費及び一般管理費	10,259
販売費及び一般管理費合計	278,990

(4) 個別注記表

<貸借対照表等に関する注記>

1. 長期性預金20,000千円は長期借入金70,000千円の担保に供されている。②
2. 有形固定資産の減価償却累計額は30,144千円である。②
3. 受取手形の割引高 6,000千円②

解説

以下、特に指示がない限り単位は千円とする。

[資料2]

1 現金預金

・当座預金

未取付小切手

仕訳不要

未渡小切手

(現金預金) 5,400 (買掛金) 5,400

・定期預金 (X5年9月30日満期)

(未収利息) 75 (受取利息) 75

* $15,000 \times 1\% \times \frac{6}{12} = 75$

・定期預金 (X8年3月31日満期)

投資その他の資産に長期性預金として表示する。

なお、この定期預金のうち20,000は長期借入金70,000の担保に供されているため、貸借対照表等に関する注記として記載する。

2 受取手形及び売掛金

(1) 自社振り出しの約束手形を受け取った場合は、支払手形を減少させる。

(支払手形) 430 (受取手形) 430

(2) 当期中に回収された前期において貸倒処理を行った売掛金100は営業外収益に償却債権取立益として表示する。

(仮受金) 100 (償却債権取立益) 100

(3) 掛販売の未処理

(売掛金) 2,400 (売上) 2,400

(4) 割引手形

(仮受金) 5,900 (受取手形) 6,000

(手形売却損) 148 (保証債務) 48

なお、受取手形の割引高(額面金額)は貸借対照表等に関する注記として記載する。

3 貸倒引当金

(1) 貸借対照表

・流動資産

受手 売掛金
(147,870 + 330,130) × 0.8% = 3,824

(2) 損益計算書

・販売費及び一般管理費

$3,824 - 3,400 = 424$

4 有価証券

・A社株式(売買目的有価証券に該当)

(有価証券) 2,100 (有価証券) 2,100
帳簿価額 期末市場価格
※ $50,850 - 48,750 = 2,100$

・B社株式(子会社株式に該当)

(関係会社株式) 7,075 (有価証券) 7,075

・C社社債(満期保有目的の債券に該当)

(投資有価証券) 7,200 (有価証券) 7,200

償却原価法

(投資有価証券) 160 (有価証券利息) 160
額面 帳簿価額
※ $(8,000 - 7,200) \times \frac{12}{5 \text{年} \times 12} = 160$

・D社株式(関連会社株式に該当)

(関係会社株式) 9,000 (有価証券) 9,000

5 商品

(1) 甲商品

・期末商品棚卸高(P/L)

$170,000 \text{個} \times 5,000 \text{円} = 850,000$

・商品棚卸減耗損(P/L)

帳簿 実地
 $(170,000 \text{個} - 169,600 \text{個}) \times 5,000 \text{円} = 2,000$

・商品(B/S)

$850,000 - 2,000 = 848,000$

(2) 乙商品

・期末商品棚卸高(P/L)

帳簿 記帳漏れ
 $(10,500 \text{個} - 500 \text{個}) \times 3,000 \text{円} = 30,000$

・商品評価損(P/L)

$10,000 \text{個} \times (3,000 \text{円} - 2,200 \text{円}) = 8,000$

※ 1個当たりの正味売却価額

売却 見積販売直接経費
 $3,100 \text{円} - 900 \text{円} = 2,200 \text{円}$

・商品 (B/S)	
	30,000 - 8,000 = 22,000
(3) 仕入割引	
	仕入割引は営業外収益に表示する。
	(仕 入) 1,250 (仕 入 割 引) 1,250
6 仮払金	
(1) 得意先に対する長期の貸付金額	
	(貸 付 金) 40,200 (仮 払 金) 40,200
	投資その他の資産に長期貸付金として表示する。
(2) 中間納付額等	
	(仮払法人税等) 34,870 (仮 払 金) 34,870
(3) 建物の購入	
	解説8 有形固定資産 参照
(4) 更正による法人税、住民税及び事業税の追徴税額	
	(追徴 税 等) 2,630 (仮 払 金) 2,630
7 増資	
	(仮 受 金) 1,700 (資 本 金) 1,000
	(株式交付費) 300 (資本準備金) 1,000
	※ $(1,700 + 300) \times \frac{1}{2} = 1,000$
	新株式の発行費用は、問題の指示により支出時に費用として処理し、営業外費用に株式交付費として表示する。
8 有形固定資産	
(1) 既取得分	
	(減価償却費) 9,202 (減価償却費) 9,202
	建物※2 車運※3 器備※4 ※1 4,716 + 3,150 + 1,336 = 9,202
	※2 $131,000 \times 0.9 \times 0.040 = 4,716$
	※3 $(23,140 - 5,138) \times 0.175 = 3,150$
	(千円未満切捨)
	※4 $(11,420 - 2,006) \times 0.142 = 1,336$
	(千円未満切捨)
(2) 新取得分	
・修正仕訳	
	(建 物) 30,000 (仮 払 金) 30,000

・減価償却	
(減価償却費) 540 (減価償却費) 540	
※ $30,000 \times 0.9 \times 0.040 \times \frac{6 \text{ヶ月}}{12 \text{ヶ月}} = 540$	
なお、有形固定資産の減価償却累計額は貸借対照表等に関する注記として記載する。	
(3) 未払金	
	土地を購入したことによる翌期中に支払予定の未払額は流動負債に未払金として表示する。
(買掛金) 300 (未 払 金) 300	
9 従業員賞与	
	(賞与引当金) 32,000 (賞与引当金) 32,000
	※ $38,400 \times \frac{5 \text{ヶ月}}{6 \text{ヶ月}} = 32,000$
10 退職給付引当金	
	(退職給付引当金) 3,000 (給料手当) 3,000
	(退職給付費用) 25,600 (退職給付引当金) 25,600
	※ 当期末退職給付引当金 - (前期末退職給付引当金 期中退職者支給額 - 3,000) = 25,600
11 諸税金	
	(法人税等) 61,580 (仮払法人税等) 34,870
	(未払法人税等) 26,710
	※ 法住年税 事年税 53,850 + 7,730 = 61,580
12 その他	
(1) 経過勘定項目	
	(給料手当) 5,000 (未払給料手当) 5,000
	(支払利息) 3,000 (未 払 利 息) 3,000
(2) 貸倒損失	
	当期に発生した売掛金が当期に貸倒れたことによる損失は、販売費及び一般管理費に貸倒損失として表示する。
	(貸倒損失) 500 (雑損失) 500
(3) 給料手当	
・役員報酬	
	役員に対する報酬は、従業員に対する給料とは区別して表示する。
	(役員報酬) 3,400 (給料手当) 3,400

・役員の退職慰労金

役員の退職慰労金は臨時的なものであるため
特別損失に役員退職慰労金として表示する。

(役員退職) 5,000 (給料手当) 5,000

仮計算

新小岩

B/S (X4. 4. 1 ~ X5. 3. 31 → X6. 3. 31)

(千円)

現 預	176,520 + 5,400 △ 72,746	支 手	116,371 △ 430
受 手	154,300 △ 430 △ 6,000	買 掛	281,560 + 5,400 △ 300
壳 掛	327,730 + 2,400	短 借	141,180
有 証	48,750	未 払 金	4,020 + 300
商 品	848,000 + 22,000	仮 受 金	7,700 △ 100 △ 5,900 △ 1,700
仮 扱 金	107,700 △ 40,200 △ 34,870 △ 30,000 △ 2,630	未 消	22,680
未 益	75	預り 金	12,219
貸 引	3,824	保 債	48
建 物	131,000 + 30,000	賞 引	32,000
減 累	13,258 + 4,716 + 540	未 法	61,580 △ 34,870
車 運	23,140	未 費	5,000 + 3,000
減 累	5,138 + 3,150	長 借	74,319
器 備	11,420	退 引	49,480 72,080
減 累	2,006 + 1,336		
土 地	214,725		
長 預	72,746		
関 株	7,075 + 9,000	資 本	780,440 + 1,000
投 有	7,200 + 160	資 準	196,400 + 1,000
長 貸	40,200	利 準	19,975
		別 積	65,615
		貸 引	3,400

P/L (14.4.1 ~ 15.3.31)

(千円)

期 首	876,690	売 上	4,243,415 + 2,400
当 期	3,713,800 + 1,250		
期 末	850,000 + 30,000	受利配	877 + 75
商棚減	2,000	有 利	160 + 160
商評損	8,000	償債益	100
		仕 割	1,250
給 料	162,780 △ 3,000 + 5,000 △ 3,400 △ 5,000	雜 収	84
租 公	40,685	法住事	61,580
貸 繰	3,824 (3,400)	法追徵	2,630
減 費	4,716 + 3,150 + 1,336 + 540		
賞 繰	32,000		
退 費	25,600		
貸 損	500		
役 報	3,400		
その他	10,259		
支 利	4,200 + 3,000		
手壳損	148		
有評損	2,100		
株 交	300		
雜 損	705 △ 500		
建除損	51,460		
役退慰	5,000		

解 答 用 紙

※A4サイズにコピーしてお使いください

「解答用紙（A4サイズ）」は、資格の大原書籍販売サイト
大原ブックストア内の「解答用紙DLサービス」よりダウン
ロードすることも可能です。

<https://www.o-harabook.jp/>
資格の大原書籍販売サイト 大原ブックストア

第1回 難易度A	計算書類に係る附属明細書等	標準時間 55分	評点 50点
-------------	---------------	-------------	-----------

(1) 株式会社新小岩商会（第18期）の貸借対照表、損益計算書

貸 借 対 照 表

株式会社新小岩商会

X5年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
現 金 預 金		支 払 手 形	
受 取 手 形		買 掛 金	
売 掛 金		短 期 借 入 金	141,180
		未 払 金	
未 収 収 益			
貸 倒 引 当 金		未 払 消 費 税 等	22,680
II 固 定 資 産		預 り 金	12,219
1 有 形 固 定 資 産			
建 物			
車両運搬具		II 固 定 負 債	
器 具 備 品		長 期 借 入 金	74,319
土 地	214,725	退職給付引当金	
2 投資その他の資産		負 債 合 計	
投 資 有 価 証 券		純 資 産 の 部	
		I 株 主 資 本	
		1 資 本 金	
		2 資 本 剰 余 金	
		(1) 資 本 準 備 金	
		3 利 益 剰 余 金	
		(1) 利 益 準 備 金	19,975
		(2) その他利益剰余金	
		別途積立金	65,615
		繰越利益剰余金	
		純 資 産 合 計	
資 産 合 計		負 債 ・ 純 資 産 合 計	

損 益 計 算 書		
株 式 会 社 新 小 岩 商 会	自X4年4月1日 至X5年3月31日	(単位：千円)
科 目	金 領	
I 売 上 高		
II 売 上 原 價		
売上総利益		
III 販 売 費 及 び 管 理 費		
営 業 利 益		
IV 営 業 外 収 益		
受取利息配当金		
有価証券利息		
雜 収 入	84	
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息		
雜 損 失		
經 常 利 益		
VI 特 別 損 失		
建 物 除 却 損	51,460	
税引前当期純利益		
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税		
當 期 純 利 益		

(2) 売上原価の計算過程

(単位：千円)

期 首 商 品 棚 卸 高	
当 期 商 品 仕 入 高	
合 計	
期 末 商 品 棚 卸 高	
差 引	
売 上 原 價	

(3) 販売費及び一般管理費の内訳

(単位：千円)

給 料 手 当	
租 稅 公 課	40,685
その他の販売費及び一般管理費	10,259
販売費及び一般管理費合計	

(4) 個別注記表

<貸借対照表等に関する注記>
1.
2. 有形固定資産の減価償却累計額は
3.